

# 1

## バリアフリー住宅ストックの形成

平成18年9月に策定された住生活基本計画（全国計画）では、2003年に6.7%のバリアフリー住宅の割合を、2015年に25%にすることを目標としている。

### >>> 持家

#### 1 優良住宅取得支援制度（住宅金融支援機構）

一定以上のバリアフリー性能等を有する優良な住宅を建設・購入するためのローンについて、証券化支援事業の仕組みを活用して当初5年間の金利を0.3%引き下げる。

#### 2 死亡時一括償還型融資（住宅金融支援機構）

高齢者が居住する一戸建て住宅のバリアフリーリフォーム・耐震改修やマンション建替えのための資金について、元金を死亡時に担保不動産の処分等により一括返済する方式の融資を実施。

■融資限度額：バリアフリーリフォーム・耐震改修500万円、マンション建替え1,000万円

#### 3 死亡時一括償還型融資の債務保証（（財）高齢者住宅財団）

高齢者がバリアフリーリフォーム・耐震改修やマンション建替えのための資金について、死亡時一括償還型融資を利用する際に債務保証を実施。

■保証限度額：バリアフリーリフォーム・耐震改修500万円、マンション建替え1,000万円

#### 4 バリアフリー改修促進税制

高齢者等が居住する住宅について、一定の要件を満たすバリアフリー改修工事を行った場合、所得税及び固定資産税を優遇。

■所得税（住宅リフォームローン減税との選択性）

内 容：

	ローン残高	控除年	控除率
増改築工事費	最高 1,000万円	1～5年	1.0%
うちバリアフリー改修工事費	最高 200万円	1～5年	2.0%

期 間：平成19年4月1日～平成20年12月31日に行った改修工事

対象者：50歳以上の者、要介護・要支援被認定者、障害者等

■固定資産税

内 容：改修工事費（補助金等控除後）が30万円以上の場合、翌年度の固定資産税（100㎡相当分まで）を1/3減額。

期 間：平成19年4月1日～平成22年3月31日に行った改修工事

対象者：65歳以上の者、要介護・要支援被認定者、障害者

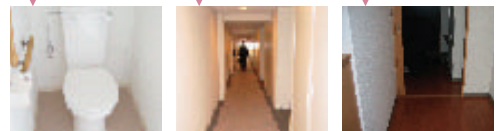
### >>> 公共賃貸住宅

#### 1 新規建設住戸のバリアフリー標準仕様

公営住宅及びUR賃貸住宅は平成3年度から、公社住宅は平成7年度からバリアフリーを標準仕様として整備。

#### 2 既設住宅のバリアフリー改修

既設公営住宅について、昭和57年度よりバリアフリー化に資する改善事業を推進。



住宅のバリアフリー化の例

◆手すりの設置 ◆廊下幅の確保 ◆段差の解消

### >>> 民間賃貸住宅

#### 1 高齢者向け優良賃貸住宅（地域優良賃貸住宅（高齢者型））

民間による高齢者向けの優良なバリアフリー賃貸住宅の供給を促進するため、地域住宅交付金による整備費助成等を実施。

■助成等の内容

整備助成：共用部分等の整備費の2/3（国1/3、地方公共団体1/3）

家賃助成：4万円×住戸数を限度（4万円は各世帯に対する助成限度額ではない）

融 資：住宅金融支援機構融資

税 制：所得税、法人税の割増償却、固定資産税の減額